

地方創生担当大臣

石破 茂 様

# 要 望 ・ 提 言 書

全 国 知 事 会

# 地方創生の推進について

まち・ひと・しごと創生本部におかれては、地方創生と人口減少の克服に向けて、全国知事会の意見も踏まえ、精力的に取り組まれていることに敬意を表します。

つきましては、以下の項目について、特にご配慮いただきますようお願いいたします。

## 1 地方創生・人口減少のための財源確保

地方創生・人口減少対策については、地方の創意工夫を最大限に活かす観点から、各省の細かい補助金の寄せ集めではなく、目標管理するなど地方が責任を持って地域の実情に応じ資金を効果的に活用できる包括的な交付金の創設を求めてきたところですが、このたびの国経済対策において「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）」により、一定程度の措置がなされたところです。

地域消費喚起・生活支援型については、地方が地域の実情に応じた効果的な施策を迅速に実施できるよう、交付対象も含め弾力的な運用を認めていただきたい。

また、地方創生先行型については、「地方版総合戦略」の策定や施策の検討状況等に応じて柔軟に活用できる地方にとって使い勝手のよい仕組みとするとともに、地方の創意工夫を最大限に活かす観点から、地方が自立して資金を効果的に活用できる包括的な交付金「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」等を継続的に大胆な規模で早期に設けていただきたい。

## 2 地方創生に資する新たな税制措置について

東京圏から地方へ本社等の移転等を行う企業に対する国税・地方税の軽減制度の創設が検討されていると承知していますが、新制度の創設にあたっては、企業の地方移転がより促進されるよう、研究開発拠点の強化・拡充なども幅広く軽減措置の対象とする、手続きをできる限り簡素化するなど、使いやすい制度としていただきたい。

平成26年12月27日

全国知事会 会長

京都府知事 山田 啓二

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

富山県知事 石井 隆一